

## 平成28年度及び平成29年度食育関連予算

内閣府

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	<b>リスクコミュニケーションの実施</b> 食品安全委員会が行う食品健康影響評価の結果等について、意見交換会の開催、分りやすい資料の提供等を行う。 また、より多くの消費者等に対して、効果的な情報発信を行う。	25	28

## 平成28年度及び平成29年度食育関連予算

消費者庁

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	<b>食品ロス削減に係る取組</b> 関係府省と連携して「食品ロス削減国民運動」を展開している中で、消費者が食品ロスに対する認識を高め、その削減に向けて消費行動を改善するような普及啓発を実施。	3	6
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	<b>食品に係るリスクコミュニケーションの実施</b> 食品の安全に関して、消費者が正確な情報入手し理解を深め、自らの判断で適切な消費行動を行えるよう、意見交換会等のリスクコミュニケーションを推進していく。	34の内数	35の内数

## 平成28年度及び平成29年度食育関連予算

文部科学省

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	<b>子供の生活習慣づくり支援事業</b> ライフスタイルの多様化などにより、家庭や社会の影響を受けやすい子供たちの生活習慣の乱れが、学習意欲や体力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、特に中高生以上の普及啓発を進めるとともに、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会問題としての取組の定着を図る取組を推進する。また、中高生を中心とした子供の自立的な生活習慣づくりを推進するため、家庭と学校、地域の連携による生活習慣改善のための実証研究を実施する。	26	5
2. 学校、保育所等における食育の推進	<b>栄養教諭育成講習事業</b> 現職の学校栄養職員が円滑に栄養教諭免許状を取得できるようにするための講習会を開設する。	1	—
	<b>学校給食の現代的課題に関する調査研究</b> 学校給食調理場における衛生管理への対応など、学校給食を取り巻く行政上の課題に対応するための調査研究を行う。	24	24
	<b>スーパー食育スクール事業</b> 学校における食育を推進するため、各種外部機関と連携し、食育プログラムを開発するスーパー食育スクールを指定し、栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用しながら食育の推進を図る。	48	—
	<b>学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備)</b> 学校給食における食中毒の発生を 방지、食の安全を確保するため、衛生管理の充実強化等に必要学校給食施設の整備に対する補助を行う。	28,188の内数	24,069の内数
	<b>社会的課題に対応するための学校給食の活用事業</b> 学校給食には、適切な栄養の摂取による健康の保持増進等に加え、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承などの社会的な課題・要請への対応が求められており、これらの課題解決に資するためのモデル事業を実施する。	150	83
	<b>つながる食育推進事業</b> 栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭へのアプローチや、体験活動を通じた食への理解促進など、学校を核として家庭を巻き込んだ取組を推進することで、家庭における食への理解を深める。	—	33
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
5. 生産者と消費者との 交流の促進、環境と調 和のとれた農林漁業の 活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のた めの活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養 その他の食生活に関す る調査、研究、情報の提 供及び国際交流の推進	—	—	—

## 平成28年度及び平成29年度食育関連予算

厚生労働省

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	「健やか親子21」による母子保健活動の推進 「健やか親子21(第2次)」(21世紀の母子保健の取組の方向性を提示すると同時に、目標値を設定し、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画)による母子保健活動の推進を行う。	20	20
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	<b>国民健康づくり運動の推進(「健康日本21(第二次)」)</b> 平成25年度からの「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))」を国民の自主的な参加による国民運動として、普及推進を図るとともに、国民の身体状況や食生活等の状況を明らかにする国民健康・栄養調査の実施、最新の科学的根拠に基づく食事摂取基準の策定など、健康増進の総合的な推進を図る。	676	590
	<b>8020(ハチマルニイマル)運動の推進</b> 都道府県が実施する歯の健康づくりのために行われる地域の実情に応じた歯科保健医療事業の円滑な推進を支援する。	328の内数	358の内数
	<b>子どもの生活・学習支援事業</b> 放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもに対し、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行い、ひとり親の家庭の子どもの生活向上を図る自治体の取組を支援する。	11,220の内数	11,429の内数
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	<b>食品に関する情報提供や意見交換(リスクコミュニケーション)の推進</b> 食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法や食品衛生法に基づき、消費者などへの積極的な情報の提供や双方向の意見交換を行う。	9	9

## 平成28年度及び平成29年度食育関連予算

農林水産省

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	<b>地域の魅力再発見食育推進事業</b> 第3次食育推進基本計画に掲げられた目標のうち、農林水産省関連の目標を達成するため、地域の関係者が連携して取り組む、地域食文化の継承、和食給食の普及、共食機会の提供、食品ロスの削減、農林漁業体験機会の提供、地域で食育を推進するリーダーの育成等の食育活動を支援する。	—	280
	<b>機能的農産物等の食による健康都市づくり支援事業</b> 機能的農産物等を活用して地域の食・食文化の健康ブランド化を推進するため、行政、生産者、食関連事業者、大学・研究機関(医学、栄養学等)及び消費者等で構成する地域協議会が行う「食による健康都市づくり」の取組を支援する。	86	86
	<b>新たな食環境に対応した食育活動モデル推進事業</b> 日本型食生活の普及・実践、食や農林水産業への理解増進を通じた消費拡大を図るため、関係者の連携の下、消費者の様々なライフスタイルの特性・ニーズに対応した食育メニューを体系的に提供するモデル的取組(健康の維持増進に配慮した食品への理解を促す内容を含むもの)を支援する。	100	— (地域の魅力再発見食育推進事業に統合)
4. 食育推進運動の展開	<b>食育活動の全国展開事業委託費</b> 国民運動として食育を推進するため、食育推進全国大会や食育活動表彰を実施する。また、第3次食育推進基本計画に基づき国民のニーズや特性を調査・分析し、実践的な食育推進方策を提示する。	60	60
	<b>地域の魅力再発見食育推進事業(再掲)</b>	—	280
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	<b>6次産業化ネットワーク活動交付金</b> 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地産地消等の取組に必要な施設整備や、新商品開発・販路開拓等の取組を支援する。	2,033の内数	1,909の内数
	<b>地域の魅力再発見食育推進事業(再掲)</b>	—	280

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
(5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等)	<b>食の魅力発掘による消費拡大のための国民運動推進事業</b> 生産者・食品関連事業者・団体、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大を推進するため、日本の食の魅力を消費者に広く普及する活動や、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組を後押しするための表彰等を通じた情報発信を実施する。	374	277
	<b>地域の食の絆強化推進事業</b> 学校給食へ地場食材を安定供給する取組をはじめとした地産地消を推進するためのコーディネーターの育成等を支援する。	13	11
	<b>食品リサイクル促進等総合対策事業</b> 個別企業等では解決が困難な商慣習の見直しに向けたフードチェーン全体の取組やフードバンク活動を行う団体が食品関連事業者からの信頼を向上させ食品の受入量拡大を図る取組等を支援する。	77	78
	<b>農山漁村振興交付金</b> 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した体験教育や企業研修の受入など、都市と農山漁村の共生・対流及び地域の活性化に資する取組、農林漁業体験に必要な施設の整備等を総合的に支援する。	8,000の内数	10,060の内数
6. 食文化の継承のための活動への支援等	<b>地域の魅力再発見食育推進事業(再掲)</b>	—	280
	<b>「和食」の保護・継承事業</b> 「和食」を国民全体で保護・継承するため、「和食」をテーマに次世代継承型の食育活動を推進するとともに、メディア等と連携して「和食」の魅力等を効果的に発信する。	103	60
	<b>地域食文化魅力再発見食育推進事業</b> 郷土料理等の地域の食の魅力の再発見や地域における日本型食生活の普及等を促すため、生産者や食品企業等、地域の関係者が一体となって取り組む、地域における食育活動を推進する専門的人材の育成や、食育を通じて地域の食の普及を図る展示会・交流会・調理体験等の実施を支援する。	109	— (地域の魅力再発見食育推進事業に統合)
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	<b>食に関する様々な情報提供等の推進</b> 食品の安全性や健全な食生活を送るために必要な情報提供等を行う	13	13

## 平成28年度及び平成29年度食育関連予算

環境省

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	<p><b>食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費</b>                      学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進の先進事例の普及・展開を図るとともに、学校における3Rを題材とした食育・環境教育活動を促進するため、他の地域の参考となるモデルケースを形成しつつ、事業の取組の効果の検証等を行うためのモデル事業を実施する。</p> <p>また、各地域におけるリサイクルループ形成促進や登録再生利用事業者の育成等のため、事業者・自治体向けのセミナー等を活用したマッチングを実施する。</p>	35の内数	68の内数
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	—

## 平成28年度及び平成29年度食育関連予算

外務省

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進	—	—	—
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	—	—	—
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	<b>食育の海外展開</b> 日本食や日本の食文化の紹介も含めた海外向け日本事情発信誌や映像資料を作成する。	101の内数	101の内数
	在外公館が管轄地域における対日理解の促進や親日層の形成を目的として、外交活動の一環として開催する総合的な日本文化の発信事業。	309の内数	258の内数
	国連食糧農業機関(FAO)に対して分担金を拠出することにより、同機関が実施する栄養改善に関する事業や調査分析、情報収集等の取組へ貢献する。	6,401の内数	5,793の内数
	開発途上国に対して二国間の開発協力を行う。 (技術協力)	149,049の内数 (独立行政法人 国際協力機構 運営費交付金)	150,296の内数 (独立行政法人 国際協力機構 運営費交付金)
	開発途上国に対して二国間の開発協力を行う。 (無償資金協力)	162,904の内数 (政府開発援助 経済開発等援 助費)	163,064の内数 (政府開発援助 経済開発等援 助費)
	国連世界食糧計画(WFP)への拠出を通じて飢餓や栄養不足の問題等に関する情報提供や栄養改善事業の国際展開に取り組む。	10,805の内数	606の内数

平成28年度及び平成29年度食育関連予算

観光庁

施策	施策の内容	平成28年度 予算額 (百万円)	平成29年度 予算額(案) (百万円)
1. 家庭における食育の推進	—	—	—
2. 学校、保育所等における食育の推進			
3. 地域における食育の推進	—	—	—
4. 食育推進運動の展開	—	—	—
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	<b>地域資源を活用した観光地魅力創造事業</b> 地域の伝統文化、美しい自然、歴史的景観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等、地域の観光資源を活かした着地型旅行商品の造成や名産品の開発等を支援することにより、魅力あふれる観光地域づくりを推進。	295	270
6. 食文化の継承のための活動への支援等	—	—	—
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	—	—	—